

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	209,449,810
負債 (b)	24,289,454
基本金 (c)	22,215,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	59,972,007
合計 (a - b - c - d)	102,973,349

- （黄色） 手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）
- （青） 計算式が設定されており、入力することはできません。
- （白） 手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）
- （オレンジ） 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- （黄緑） プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	137,285,018
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	3,682,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	14,268,000
リース債務	0
合計 (b)	17,950,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	137,285,018
対応負債合計 (b)	17,950,000
対応基本金 (c)	22,215,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	59,972,007
合計 (a - b - c - d)	37,148,011

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設準備等上昇率					自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デフレクター	②1㎡当たり単価上昇率		①、②のいずれか 高い方の率	③一般自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)			建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		d/b
歩歩 (建物)	2005				36,382,074	1.210	250,000	119,835,556	-	1.21	22%	-	-	22.0%	9,684,908
歩歩 (電気設備)	2005				8,754,218	1.210	250,000	9,726,908	-	1.21	22%	-	-	22.0%	2,330,372
歩歩 (給排水設備)	2005				6,836,313	1.210	250,000	7,595,903	-	1.21	22%	-	-	22.0%	1,819,826
歩歩 (付帯設備)	2005				8,635,325	1.210	250,000	9,594,805	-	1.21	22%	-	-	22.0%	2,298,723
歩歩 (火災報知機)	2005				414,827	1.210	250,000	414,828	-	1.21	22%	-	-	22.0%	110,426
モ子ホーム (建物)	2011				5,116,078	1.140	250,000	25,601,750	-	1.14	22%	-	-	22.0%	1,283,112
モ子ホーム (電気設備)	2011				1,476,114	1.140	250,000	2,425,500	-	1.14	22%	-	-	22.0%	370,209
モ子ホーム (給排水設備)	2011				3,588,143	1.140	250,000	5,895,900	-	1.14	22%	-	-	22.0%	899,906
モ子ホーム (付帯設備)	2011				1,109,956	1.140	250,000	1,823,850	-	1.14	22%	-	-	22.0%	278,376
モ子ホーム (火災報知機)	2011				440,999	1.140	250,000	441,000	-	1.14	22%	-	-	22.0%	110,602
合計															19,186,460

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	31,801,626
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	19,186,460
大規模修繕に必要な費用	10,280,839
設備・車輛等の更新に必要な費用	31,801,626
合計	61,268,925

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	129,121,779	12	32,280,444

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	129,121,779	12	129,121,779

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	102,973,349	166,269,790	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以下 のセルから選択する こと。 適用する
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	37,148,011		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	129,121,779		
合計	-63,290,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-63,290,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-63,290,000

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般の大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c / (a+c) )	
36,382,074	30%	-	-	83,453,482	7,600,942	7,600,942
8,754,218	30%	-	-	972,690	262,626	262,626
6,836,313	30%	-	-	759,590	205,089	205,089
8,635,325	30%	-	-	959,480	259,059	259,059
414,827	30%	-	-	1	0	0
5,116,078	30%	-	-	20,485,672	1,228,114	1,228,114
1,476,114	30%	-	-	949,386	173,333	173,333
3,588,143	30%	-	-	2,307,757	421,338	421,338
1,109,956	30%	-	-	713,894	130,338	130,338
440,999	30%	-	-	1	0	0
合計						10,280,839